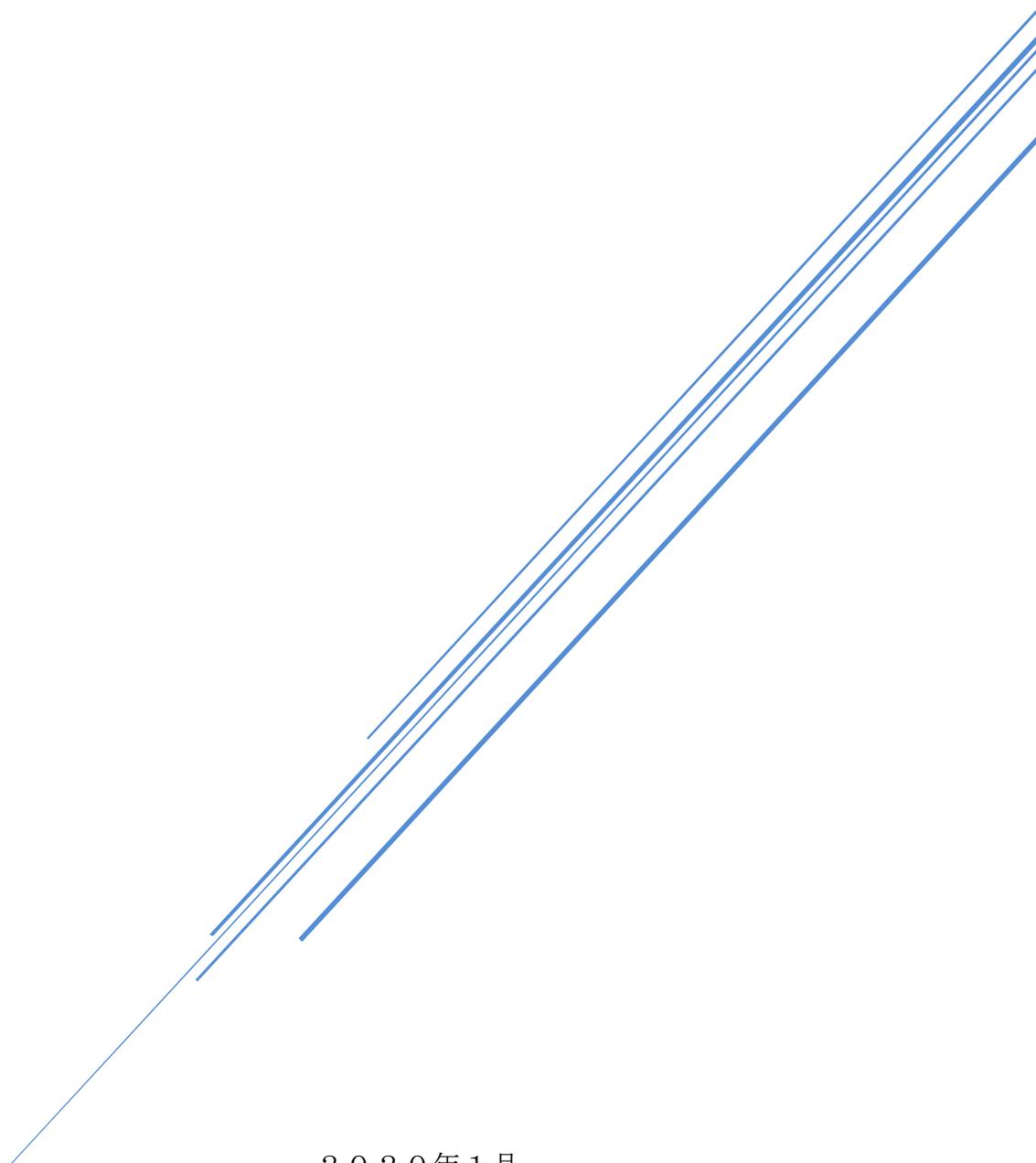


経営発達支援事業 地域の経済動向調査

—税務申告支援事業所の決算データに基づく業況分析—

【平成30年分 個人事業所 確定申告】



2020年1月
多賀城・七ヶ浜商工会

【 目 次 】

1. 本調査の前提・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 P
2. 売上及び所得の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 P
 - (1) 地区別、業種別の売上金額・・・・・・・・ 3 P
 - (2) 地区別、業種別の所得金額・・・・・・・・ 4 P
 - (3) 地区・業種別所得の最大値と最小値・・・・ 6 P
 - (4) 消費税の平均納付額と課税事業者の割合・・・・ 7 P
 - (5) 地区別、業種別の売上による景況・・・・ 7 P
3. 後継者の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 P
 - (1) 事業主の年齢構成・・・・・・・・・・・・ 8 P
 - (2) 後継者の有無・・・・・・・・・・・・・・ 9 P
 - (3) 後継者の有無と売上傾向・・・・・・・・ 10 P

1. 本調査の前提

(1) 調査対象

①調査対象：本会にて税務申告支援を行った個人事業者等 354人

業種		多賀城		七ヶ浜		その他	計
商業	卸売業	3	22	5	26	0	8
	小売業	19		19		5	43
	その他	0		2		0	2
工業	建設業	36	52	16	43	0	52
	建築業	11		18		0	29
	製造業	1		2		0	3
	その他	4		7		3	14
サービス業	飲食業	15	70	5	31	2	22
	理美容業	25		5		2	32
	その他	30		21		3	54
不動産業		35		12		3	50
個人・1次産業		7		34		4	45
計		186		146		22	354

※商業・・・卸売業、小売業、その他一定の業種

※工業・・・建設業、建築業、製造業、その他一定の業種

※サービス業・・・飲食業、理美容業、その他一定の業種

青色申告の割合

	青色申告者数	割合
多賀城	154	82.8%
七ヶ浜	119	81.5%
その他	16	72.7%
合計	289	81.6%

②調査期間

平成30年1月1日～12月31日

(2) 集計方法

①集計数値

税務申告における所得税青色申告決算書及び収支内訳書に記載された数値を使用
→ 事業収入、不動産収入、その他収入（農業等）、青色申告特別控除前の所得金額
なお、便宜上、事業収入を売上、青色申告特別控除前の所得金額を所得としている。

②集計方法

- ・ 下記各集計表においては地区別・業種別の収入・所得等について平均値を使用している。
- ・ 不動産業の収入は大きく影響を与えるためサービス業には算入していない。
- ・ 所得金額は純粋な事業に係る利益だけでなく、主たる事業の他に不動産収入を得ている方については不動産収入から生じる利益も含まれる
- ・ 業種によってはサンプル数が少ないため必ずしも多賀城・七ヶ浜の実態を表しているとは言えない。
- ・ 景況感、後継者については税務申告の際、聞き取りにより実施している。

2. 売上及び所得の状況

(1) 地区別、業種別の売上金額

- ・ 業種別の売上内訳において図表2のとおり、多賀城では工業が46.8%と最も高く、七ヶ浜では商業が52.9%と最も高かった。
- ・ 商業は図表1のとおり、売上の平均は七ヶ浜の方が多賀城より大きかった（多賀城：15,731千円、七ヶ浜：19,325千円）。また、粗利益の低い卸売業においては高い売上高が求められるがこういった特性は当地区においても見られる。
- ・ 工業は図表1のとおり、売上平均は多賀城の方が七ヶ浜より大きかった（多賀城：19,703千円、七ヶ浜：9,966千円）。
- ・ サービス業は図表1のとおり、売上平均は七ヶ浜の方が多賀城より大きかった（多賀城：6,640千円、七ヶ浜：7,258千円）。ただし、飲食店、理美容業では、多賀城の方が七ヶ浜より大きかった。
- ・ 多賀城は商業、工業の売上平均が昨年より増加、サービス業は横ばいとなっている。七ヶ浜では商業の売上平均は横ばい、工業は昨年より増加、サービス業は減少している。

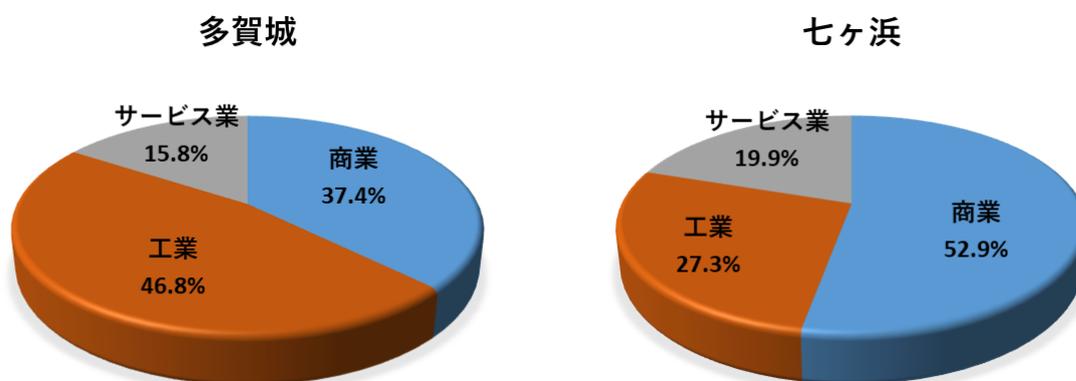
図表 1 : 地区・業種別売上 (平均)

単位 : 円

業種	売上(平均)			売上(平均)	
	多賀城	七ヶ浜		多賀城	七ヶ浜
商業	15,731,076 (9,667,297)	19,325,960 (20,106,066)	卸売業	33,640,183	39,903,753
			小売業	12,570,645	14,411,804
			その他	—	14,565,959
工業	19,703,664 (12,027,761)	9,966,861 (8,965,201)	建設業	12,009,384	11,739,067
			建築業	59,388,557	11,025,180
			製造業	31,276,758	5,124,601
			その他	6,689,123	4,578,216
サービス業	6,640,035 (6,728,611)	7,258,640 (9,520,571)	飲食業	11,882,166	8,155,578
			理美容業	3,706,081	3,321,189
			その他	6,412,770	7,982,572

※カッコは前年(H29)の値

図表 2 : 業種別の売上内訳



(2) 地区別、業種別の所得金額

- ・業種別の所得内訳において図表 4 のとおり、多賀城 (51.9%)、七ヶ浜 (48.9%) とともに工業が最も高くなっている。
- ・図表 3 のとおり、すべての業種で所得平均が多賀城の方が七ヶ浜より大きかった。
- ・昨年との比較では、多賀城がすべての業種が増加しているのに対し、七ヶ浜ではすべての業種が減少している。

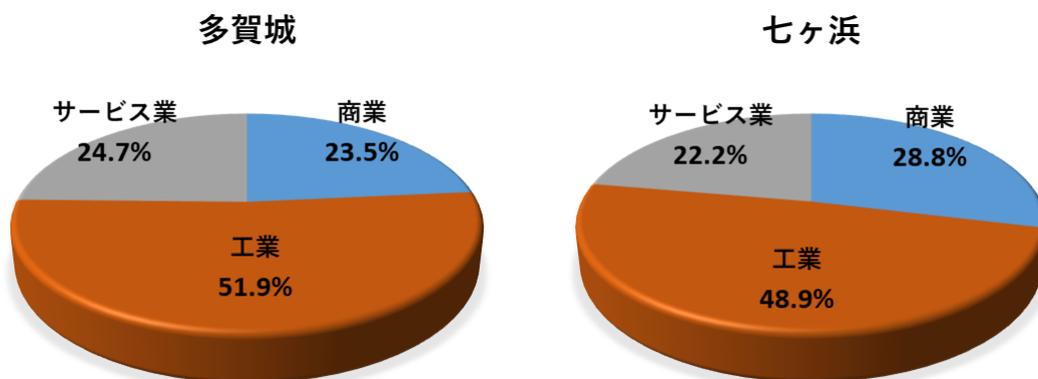
図表 3 : 地区・業種別所得 (平均)

単位 : 円

業種	所得(平均)			所得(平均)	
	多賀城	七ヶ浜		多賀城	七ヶ浜
商業	1,597,073 (1,046,234)	1,335,698 (3,177,279)	卸売業	1,890,222	1,986,541
			小売業	1,545,340	930,020
			その他	—	3,562,525
工業	3,528,577 (3,376,981)	2,264,455 (2,559,847)	建設業	3,539,422	2,828,844
			建築業	2,626,758	1,974,569
			製造業	12,354,952	2,679,360
			その他	2,861,160	1,601,297
サービス業	1,677,337 (1,492,998)	1,029,865 (2,056,683)	飲食業	1,835,073	799,977
			理美容業	1,223,187	576,408
			その他	1,994,151	1,192,566

※カッコは前年(H29)の値

図表 4 : 業種別の所得内訳



(3) 地区・業種別所得の最大値と最小値

・地区及び業種別の所得の最大値、最小値はそれぞれ図表 5、図表 6 のとおりとなった。全体的に所得がマイナスとなっている事業者も多く、厳しい状況となっている。なお、建設業においては最大値及び最小値と平均値との差が大きく、事業所によって好不調が大きいことがうかがえる。

図表5：地区・業種別所得の最大値と平均値の比較

単位：円

業種		所得(最大)		所得(平均)	
		多賀城	七ヶ浜	多賀城	七ヶ浜
商業	卸売業	2,877,624	5,629,267	1,890,222	1,986,541
	小売業	9,786,036	3,900,287	1,545,340	930,020
	その他	0	6,121,859	—	3,562,525
工業	建設業	8,802,785	11,302,590	3,539,422	2,828,844
	建築業	5,591,391	6,266,235	2,626,758	1,974,569
	製造業	12,354,952	2,759,370	12,354,952	2,679,360
	その他	6,752,457	5,662,661	2,861,160	1,601,297
サービス業	飲食業	5,793,310	4,106,723	1,835,073	799,977
	理美容業	6,022,305	2,243,483	1,223,187	576,408
	その他	7,985,559	6,955,251	1,994,151	1,192,566

図表6：地区・業種別所得の最小値と平均値の比較

単位：円

業種		所得(最小)		所得(平均)	
		多賀城	七ヶ浜	多賀城	七ヶ浜
商業	卸売業	0	△751,852	1,890,222	1,986,541
	小売業	△781,488	△832,476	1,545,340	930,020
	その他	—	0	—	3,562,525
工業	建設業	△728,008	△6,902,875	3,539,422	2,828,844
	建築業	0	△3,079,575	2,626,758	1,974,569
	製造業	0	0	12,354,952	2,679,360
	その他	0	△1,020,468	2,861,160	1,601,297
サービス業	飲食業	△1,226,834	△868,426	1,835,073	799,977
	理美容業	△1,768,247	△617,854	1,223,187	576,408
	その他	△859,510	△1,317,158	1,994,151	1,192,566

(4) 消費税の平均納付額と課税事業者の割合

・消費税の平均納付額及び課税事業者の割合は図表7のとおりであった。卸売業は粗利率が低く高い売上高を求められるため、課税事業者の割合が高い傾向になっている。また、課税事業者の割合が低いことから、理美容業は売上1,000万未満の小規模な事業者が多い傾向になっている。

図表7：地区・業種別消費税平均納付額及び課税事業者の割合

業種		消費税納付額(平均)		課税事業者の割合	
		多賀城	七ヶ浜	多賀城	七ヶ浜
商業	卸売業	280,400	279,180	100.0%	100.0%
	小売業	226,083	251,533	21.1%	47.4%
	その他	—	557,700	—	50.0%
工業	建設業	312,500	486,600	30.6%	37.5%
	建築業	392,133	330,500	27.3%	38.9%
	製造業	694,900		100.0%	0.0%
	その他	311,100	239,200	25.0%	14.3%
サービス業	飲食業	321,388	428,100	46.7%	20.0%
	理美容業	231,500		8.0%	0.0%
	その他	75,900	464,225	6.7%	19.0%

(5) 地区別、業種別の売上による景況

- ・工業については、多賀城と七ヶ浜の両方が売上減少見込みと回答している。
- ・七ヶ浜のサービス業事業者は売上減少見込みと回答している。

図表8：売上による景況及び見込み（多賀城）

H30年の売上状況（多賀城）

H31（R1）年の売上見込み（多賀城）

業種	増加した	前年並み	減少した	DI	業種	増加見込	例年並み	減少見込	DI
商業	6	5	10	△19.0	商業	3	11	7	△19.0
工業	8	17	20	△26.7	工業	0	26	19	△42.2
サービス業	6	22	33	△44.3	サービス業	5	28	30	△39.7

図表 9：売上による景況及び見込み（七ヶ浜）

H30年の売上状況（七ヶ浜）

H31（R1）年の売上見込み（七ヶ浜）

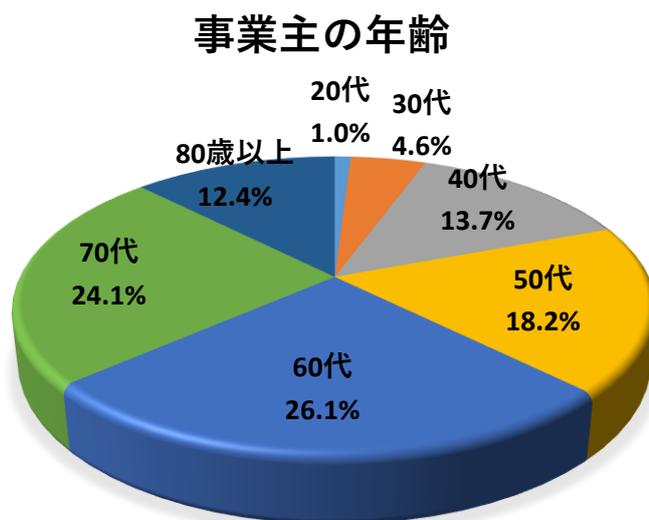
業種	増加した	前年並み	減少した	DI	業種	増加見込	例年並み	減少見込	DI
商業	2	10	11	△ 39.1	商業	0	14	9	△ 39.1
工業	14	10	13	2.7	工業	6	19	14	△ 20.5
サービス業	7	9	14	△ 23.3	サービス業	5	8	18	△ 41.9

3. 後継者の状況

(1) 事業主の年齢構成

・多賀城・七ヶ浜商工会で確定申告を行った事業主の年齢構成は、図表10のとおり、60代が一番多く、80件で全体の26.1%を占めており、次いで70代の74件、24.1%となっている。

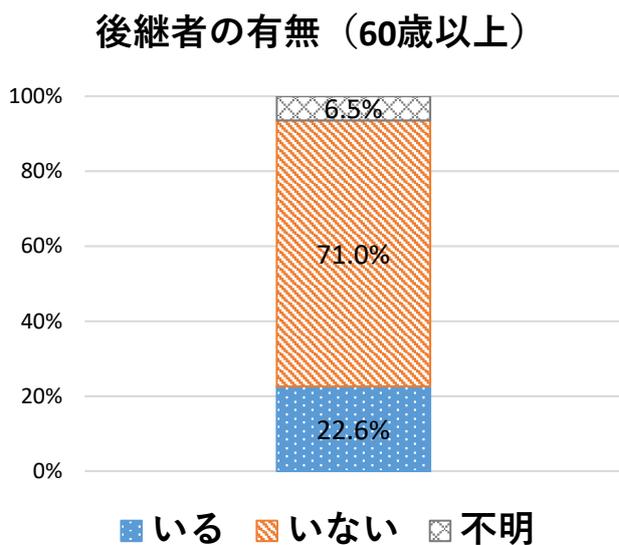
図表 10：事業主の年齢構成



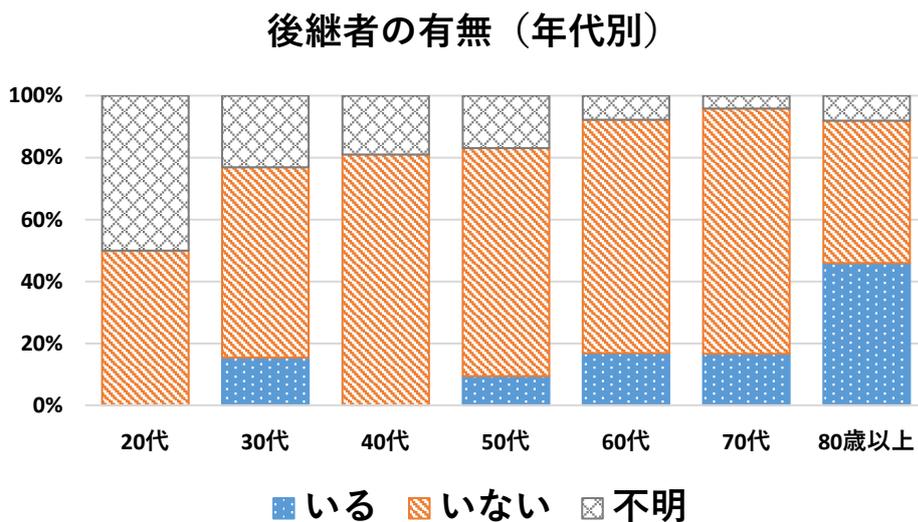
(2) 後継者の有無

- ・図表 1 1 のとおり、60 歳以上の事業主で後継者が「いる」と回答したのが 22.6%、「いない」と回答したのが 71.0%であった。
- ・後継者については、図表 1 2 のとおり、事業主の年齢が上がるにつれて「いる」と回答した割合もふえている。

図表 1 1 : 後継者の有無 (60 歳以上)



図表 1 2 : 後継者の有無 (年代別)



(3) 後継者の有無と売上傾向

- ・ 図表 1 3 は、後継者の有無と平成 3 0 年の売上傾向の関係を表した図である。
- ・ 縦軸は平成 3 0 年の売上状況において「増加した」「前年並み」と回答した割合としている。
- ・ 後継者のいる事業所の売上は、いない事業所に比べ売上増加傾向となっている。

図表 1 3 : 後継者の有無と売上傾向

